

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 231-8509

住 所 横浜市中区日本大通33

氏 名 神奈川県教育委員会

教育長 藤井 良一

印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	神奈川県教育委員会		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市宮前区有馬3-22-1 (川崎北高等学校)		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業種 の業種	大分類	<input type="radio"/>	教育、学習支援業
	中分類	81	学校教育
主たる事業容 の内	学校教育		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		1,521 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	教育局行政部まなびや計画推進課
		所在地	横浜市中区日本大通33
	電話番号		045(210)8117
	FAX番号		045(210)8923
	メールアドレス		k-syouene@pref.kanagawa.jp

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

計画期間	平成25年度～平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。
 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

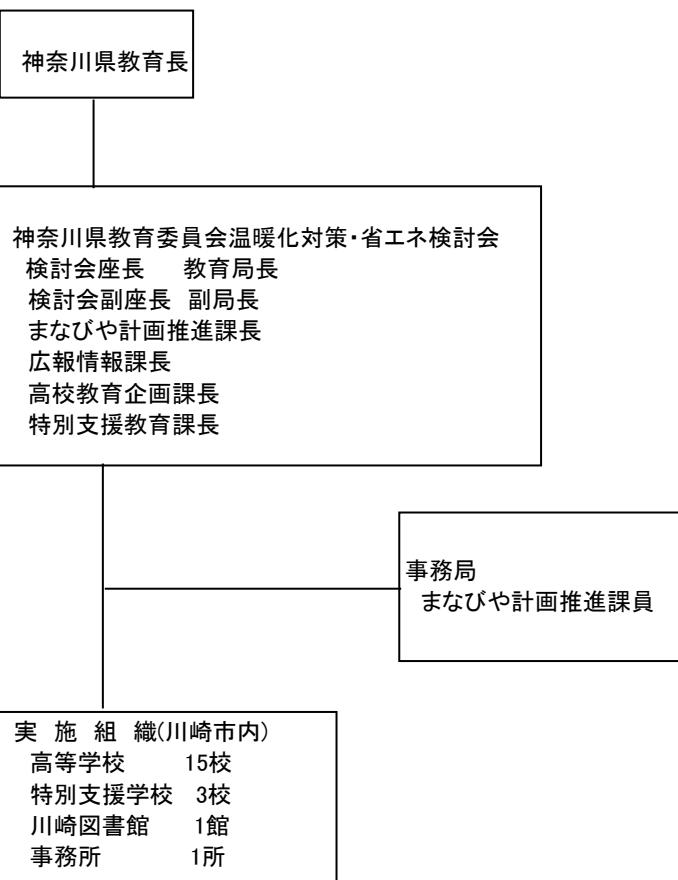
1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

基本方針

- ・ 地球温暖化に関する取り組みを可能な範囲で組織的に行い、継続的に進めていく。
- ・ 設備等更新の際には、温室効果ガス排出量削減に寄与する製品とする。
- ・ 環境マネジメント(環境ISO)に引き続き取り組み、環境方針を遵守していく。

市内の事業所についても、上記方針に基づき取り組む。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基 準 年 度	平成24 年度	目 標 年 度	平成27年度 年度
基 準 排 出 量	(実) 2,834 t-CO ₂ (調) 2,830	目 標 排 出 量	(実) 2,735 t-CO ₂
削 減 率	(実) 3.5 %	削 減 量	(実) 99 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原 单 位 の 活 動 量		单 位	
基 準 年 度 の 値		目 標 年 度 の 値	
削 減 率	%		
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

- エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、神奈川県事務事業温室効果ガス排出抑制計画に基づき、温室効果ガス排出量を年1%削減することを目標としたことから、温室効果ガスの排出については、平成21年度の当初設定した基準排出量(2,910t-co₂)に対して、目標期間中年1%（6年間計175t-co₂）の削減に努め、目標排出量(2,735t-co₂)とした。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

- 神奈川県事務事業温室効果ガス排出抑制計画に基づき、温室効果ガス排出量を年1%削減することを目標とした。

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第1号、第2号、第4号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・推進体制の整備 ISO14001の環境マネジメントシステムに基づき、PDCAサイクルによる温暖化対策に努める。 ・主要設備等の保全管理 主要設備の管理標準を作成し、温室効果ガスの削減に努める。 ・空気調和設備の管理 空気調和設備の温度管理等を適切に行う。 空気調和設備の更新、新規購入時には、エネルギー効率のよりよいものを導入する。 ・照明設備の管理 昼光を積極的に利用し、不要な点灯を防止する。 照度計測により、適切な管理を行う。 ・事務用機器の管理 事務用機器の更新時には、エネルギー効率のよりよいものを導入する。 不使用時には節電モードに設定し、消費電力の削減に努める。 ・換気設備の管理 機械室、電気室等の換気は、室温により運転を停止する。
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第3号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

今後、費用対効果の状況を見ながら検討していく。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

- ・ゴミの分別回収の徹底。
- ・学校行事(文化祭等)でのエコ容器の使用。
- ・事務用機器等の未使用時の電源切断、節電モードの設定。
- ・照明の消灯
- ・県立学校の執務室、主要な教室のLED照明の導入。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

無し

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ・環境マネジメントシステムISO14001を県立学校において、引き続き取り組むこと等により、環境教育を推進していく。
- ・グリーン購入を推進していく。
- ・廃棄物の更なる減量化・分別化の推進を図っていく。
- ・一部の県立学校において、トイレ洗浄水の雨水利用、屋上緑化を実施しているが、引き続き、壁面緑化、グラウンドの芝生化などに取り組んでいく。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	2,834	t-CO ₂
(調)	2,830	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位(第1号、第2号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kL以上1,500kL未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kL未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kL未満	
300～400kL未満	
200～300kL未満	
100～200kL未満	3
100kL未満	16

(3) 事業所等単位(第4号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が3,000t以上(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。)の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が3,000t未満(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。)の事業所の数

事業所数